

宅森チーフエコノミストに聞く！

本日開幕2014年サッカーW杯！（日本）

1. 宅森理事・チーフエコノミストの略歴

宅森昭吉(たくもりあきよし)。三井住友アセットマネジメント(以下弊社)理事・チーフエコノミスト。1957年東京生まれ。三井銀行(現三井住友銀行)入行後、同行調査部、市場営業部などを経て、2002年弊社チーフエコノミストとなり、2012年4月より現職。著書に「ジンクスで読む日本経済」など。今回は宅森チーフエコノミストにサッカーW杯日本戦にまつわるジンクスと経済効果などについて聞きました。

2. 最近の動向

サッカーW杯にまつわるジンクスとして、日本代表の試合日が現地時間の末尾4の日だと勝率が高い、ということがあります。1936年8月4日のスウェーデン戦での勝利「ベルリンの奇跡」以来、9勝1敗1分けと勝率9割です。例えば、初めて決勝トーナメント進出を決めたのは日韓W杯の2002年6月14日のチュニジア戦、2度目の決勝トーナメント進出を決めたのは南アフリカW杯の2010年6月24日のデンマーク戦と、末尾4の日でした。

今年のブラジルW杯のグループリーグでは、6月14日にコートジボワール戦、24日にコロンビア戦と、いずれも末尾4の日にあたり、期待が高まります。一方、末尾4以外の日の戦績は、8勝16敗6分けの勝率3割3分と敗戦が多くなっています。残るギリシャ戦は19日と、末尾4以外の日ですが、このジンクスを跳ね返して勝利してほしいところです。



3. 今後の展開

サッカーW杯は、開催国に大きな経済効果を生みます。スタジアム建設や世界中からのサッカーファンを受け入れるホテルなど、インフラ投資だけでも膨大なものとなります。そして、開催国に限らず優勝国の経済にも影響を与えられます。2010年南アフリカW杯では、欧州諸国がリーマン・ショックの影響から債務問題に苦むなか、優勝国のスペインの2010年のGDP成長率は▲0.2%と、前年の▲3.8%から回復しました。また、日本が初めて出場した1998年フランスW杯に向けて、進出を決めた1997年11月16日のイラン戦での勝利「ジョホールバルの歓喜」の翌日、日経平均株価は前日比+1,200円80銭と一気に上昇しました。この日の朝には、北海道拓殖銀行が破たんしたニュースが流れたにもかかわらずの上昇でした。日本国内でも薄型テレビやレコーダーなど家電製品や、外食産業、グッズなどの売り上げ増加が見込まれています。ブラジルは、日本にとって地球の裏側となる遠い国ですが、是非日本代表に健闘してもらい、日本経済をアシストしてもらいたいと思います！

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年06月10日【キーワード No.1,346】5月の「街角景気」は現状、先行きともに改善(日本)

2014年05月30日【キーワード No.1,339】増税後の消費の落ち込みは想定内(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社